

# インドネシア・リアウ州のアブラヤシと煙害

## ーグローバル化が促す農園企業・小農の行動とその帰結ー

### 講演会[シンポジウム]の趣旨

現在、インドネシアにはおよそ1,100万haのアブラヤシ農園が存在する。これは、アブラヤシ・パーム油産業先発国であるマレーシアのアブラヤシ農園の約2倍、日本の国土面積の3割近くにも達する規模である。また、この農園面積と同様、アブラヤシを原料とするパーム油の生産・輸出においても、現在インドネシアは世界で第1位を占めている。そのインドネシアにあって、最も広いアブラヤシ農園を擁する州がリアウ州であり、その面積は約230万haで他州を圧倒している。今回の講演会・シンポジウムでは、そのリアウ州で生じているアブラヤシ農園拡大の実態と、それが自然や社会に及ぼしている影響をテーマとして取り上げる。開発の主体である農園企業及び小農がそれぞれどのようにして当地に広がる「泥炭湿地」で**アブラヤシ農園開発**を行ってきたか、なぜ当地ではシンガポールやマレーシア等近隣諸国にまで影響が及ぶほどの**煙害をもたらす森林火災**が頻発しているのか、その実相と背景、メカニズムに迫る。

3名の講演者は、「アブラヤシ研究会」（代表者：林田秀樹、岡本正明（京都大学東南アジア研究所））で、インドネシア・リアウ州を主な調査対象地として活動してきた面々である。この研究会は、インドネシア・マレーシア等の東南アジア諸国におけるアブラヤシ農園の拡大という現象を引起こしている要因とその現象が当地の経済・地域社会・自然に与える影響について、2010年から調査研究活動を続けてきている。今回の講演会・シンポジウムは、3名の講演者がその研究成果の一端を紹介することで、火災による煙害と熱帯林消失に関する社会的関心に応えようとする試みである。

同志社大学人文科学研究所 准教授 林田 秀樹

### 宇宙からリアウ州の泥炭湿地開発の現場を捉える

#### ：森林伐採と火災の衛星モニタリング

渡辺 一生

総合地球環境学研究所 研究員

リアウ州ブンカリス県に広がる泥炭湿地では、インドネシアの他の多くの地域と同様、アブラヤシ・プランテーションおよびアカシア産業造林地の大規模な開発が進められている。講演者は、2009年よりこの開発現場にて、アブラヤシ栽培地や森林火災跡地の分布状況について実態把握を進めている。本講演では、11万haを対象とした現地調査と衛星画像から復元した過去30年間の土地利用図を用いて、泥炭湿地林の減少とプランテーション拡大の過程を明らかにする。調査の結果、対象地域では、泥炭湿地林の伐採、排水路の掘削による乾地化、アカシア産業造林およびアブラヤシ・プランテーションの造成という一連の開発が、特に2000年代以降になって急速に進んだことが分かった。加えて、衛星画像解析から、調査対象地では、アブラヤシが十分育つ前に火災が繰り返し発生し、地域住民は十分な収穫量を確保できずにいることも分かった。

本講演では、上述の泥炭湿地の開発過程に加え、2015年7月以降、数ヶ月にも渡って続いてきたスマトラ島及びカリマンタン島における森林火災の状況について、NASA（アメリカ航空宇宙局）等が公表しているデータを用いて解説する。

### リアウ、泥炭湿地帯の村落社会

#### ：小農の生計活動と土地利用の変容

増田 和也

高知大学農学部 准教授

スマトラ島中部の東海岸に広がる泥炭湿地帯では、この20年ほどの間で急激に開発が進んだ。近年大きな社会問題に発展している森林火災は、主として泥炭湿地帯で生じている。泥炭湿地は植物遺体が湛水状態で分解されないまま堆積することで形成されるため、土壌がなく、地盤が不安定である。このため、本来は農耕をはじめとする人間活動には適していない土地であるが、そのような一帯でなぜ開発が進展し、なぜ森林火災が頻発しているのであろうか。本講演では、リアウ州ブンカリス県の村落社会に焦点を当て、19世紀末から現代までを射程に入れ、泥炭湿地帯に暮らしてきた人びとの生計活動の変化について述べる。

泥炭湿地帯の利用が大きく変化するのは、1990年代以降である。そこでまずは、それ以前の時代における人びとの暮らしと社会構成について、交易、漁撈、サゴヤシ・ゴム栽培などを中心に紹介し、人びとが泥炭湿地とどのように関わっていたのかを示す。次に、1998年のスハルト政権崩壊後の政治的混乱にともなう無秩序な森林伐採の進展やアブラヤシ栽培ブームの拡大が、いかに人びとの生計活動や土地利用、人口移動に変化をもたらしてきたのかを述べる。そして、森林火災が頻発する状況下での人びとの葛藤や生計戦略についてもふれながら、森林火災が生じるようになった過程や火災が繰り返し発生する社会的要因について論じる。

### インドネシア・リアウ州のアブラヤシ産業の構造変化

永田 淳嗣

東京大学大学院総合文化研究科 准教授

スマトラ中部のリアウ州で、アブラヤシ農園開発が盛んに行われるようになったのは1970年代末のことである。その後30年あまりの間に、同州のアブラヤシ産業は大きな構造変化を遂げている。本講演では、インドネシア、マレーシア、シンガポールと国境を越えて広域に広がる煙霧災害を理解する上でも重要と考えられる同州のアブラヤシ産業の構造変化を、政治経済状況の変化とからめながら論じてみたい。

1980年代～1990年代にかけては、リアウ州のアブラヤシ農園開発は、国有企業や民間の大企業による、大農園単独での開発や、大農園とジャワ島等からの移住者の入植地を一体で開発する大規模農園開発プロジェクトが中心であった。しかし1997年に生じたアジア通貨・経済危機と、それに続く民主化と地方分権推進というインドネシアの体制転換を機に、2000年代以降は、独立小農や、地方政府による農園開発プロジェクトを通じた地元小農のアブラヤシ生産が急増している。国境を越えた大規模煙霧災害が最初に発生したのは1997年～1998年のことである。その後インドネシアの法令では、農園の造成や植え替えの際の火入れが禁止されるが、煙霧災害は繰り返し発生している。こうした問題を理解するには、その背景として、様々な主体がアブラヤシ生産に参入し複雑化している同産業の構造と背後にある政治経済状況にも目を向ける必要があるだろう。